

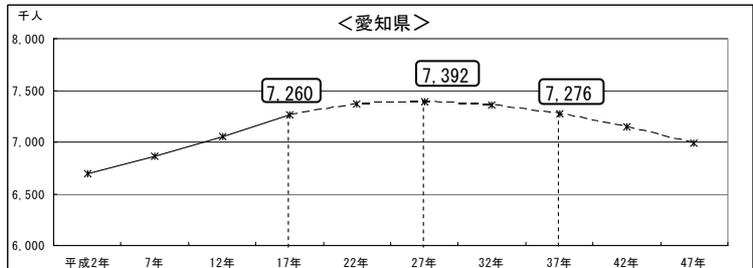
参考資料（都市づくりの基本方向 データ集）

（1）多様な価値観や多文化を受容するコミュニティを^{はぐく}む都市

○ 本県の人口は、当面は活発な産業などに支えられ増加傾向が続くものの、長期的には減少に転じることが予想されます。また、世帯数については、高齢者世帯の急増や家族形態の変化等を背景に、今後も増加することが予想されます。

しかしながら、地域別に見た場合は、既に人口減少に入っている地域や引き続き人口の増加が著しい地域があるなど、人口動向に差がみられます。

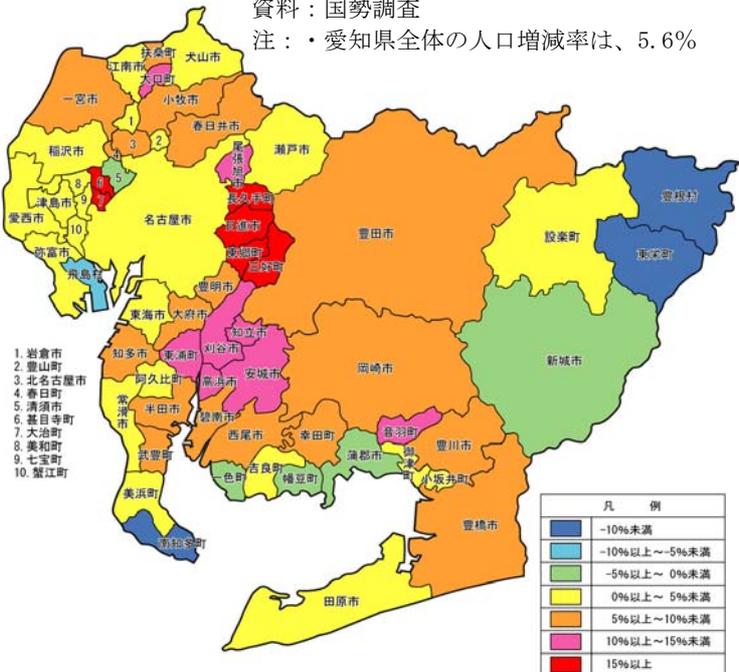
【愛知県の人口の推移と将来推計】



資料：『都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計 国立社会保障・人口問題研究所）

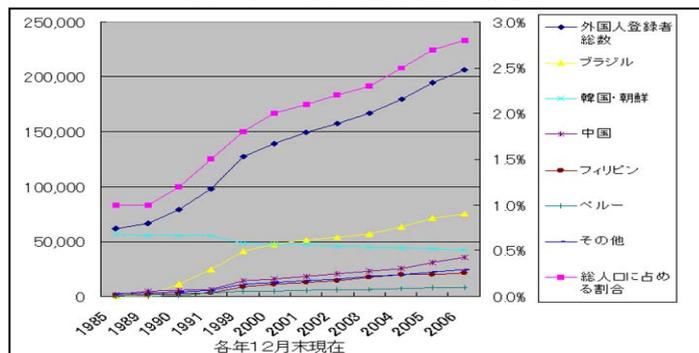
【各市町村の人口増減率 <平成7年～17年>】

資料：国勢調査
注：・愛知県全体の人口増減率は、5.6%



○ 社会経済活動全般のグローバル化が進展する中で、技術者・研究者、留学生など外国人定住者が増加しています。

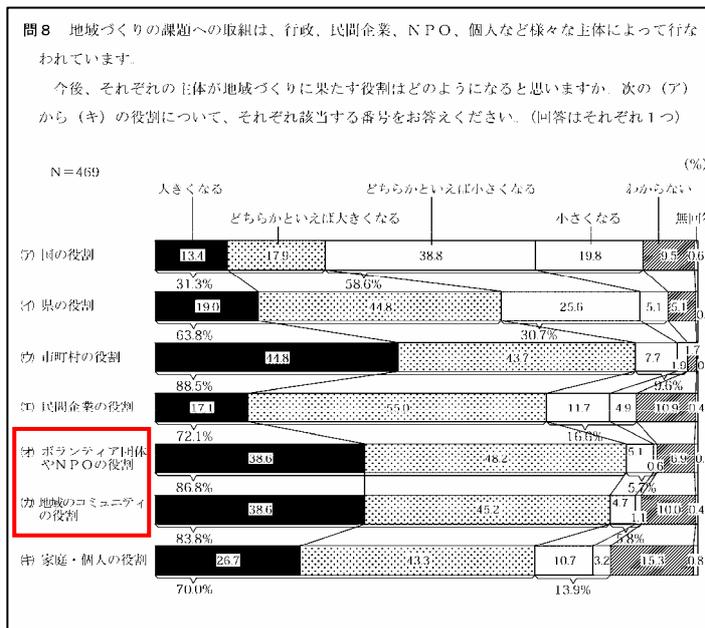
【愛知県の外国人登録者数の推移】



出典：1985年から2005年は、法務省「在留外国人統計」
2006年のみ愛知県国際課調べ

○ 今後の人口減少、超高齢社会においては、地域住民がお互いに協力し、地域活力を創出していく必要があります。近年、地域での近所づきあいが希薄化するなど地域コミュニティの機能が低下しており、地域の自主的・主体的な地域づくりを支えるため、コミュニティ、自治会、町内会などの地縁組織、地域で活動しているNPOなどの役割が大きくなると考えられます。

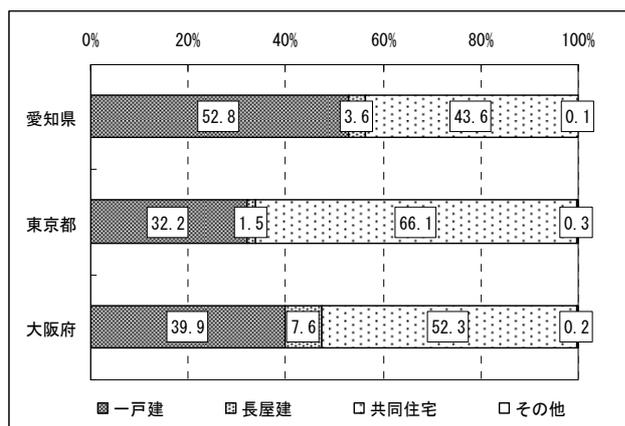
【「地域づくりの課題に取り組むべき主体」に関する県民意識】



出典：『平成18年度第3回県政モニターアンケート報告書』（平成18年11月 愛知県）

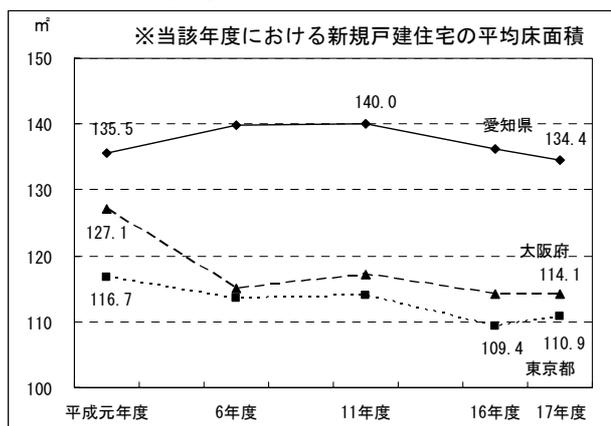
○ 本県は、大都市圏の中では戸建て住宅の割合が高く、1戸当たりの延べ床面積も大きい状況にあります。こうした人口や世帯数の動向、地域差のある人口動向及びゆとりある戸建て住宅志向などへの適切な対応が必要です。

【建て方別世帯数割合・他都府県比較（平成17年）】



資料：国勢調査

【戸建て住宅一戸当たり（新規供給）の床面積推移・他都府県比較】

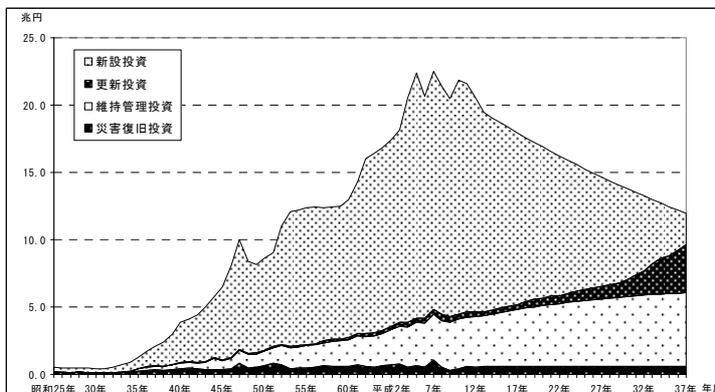


資料：建築統計年報

(2) 都市機能が適切に分担・連携された都市

○ 本県においても、近年、郊外への都市機能の分散立地や市街地のスプロール（無秩序な開発）が進む状況がみられます。都市機能の分散立地は、自動車利用の一層の増加による環境問題の発生要因となる懸念があり、財政投資の効率性の低下や生活環境上の問題などを招く恐れがあることから、これらへの適切な対応が必要です。

【維持管理・更新投資需要及び新規投資余力の推計(全国)】



資料：平成 14 年度 国土交通白書（国土交通省）

注：・総投資額については、2002 年度から 2025 年度までの対前年度伸率を 0.98 の定率として設定

- ・新設投資は、投資額から更新投資、維持管理投資、災害復旧投資を除いた額
- ・更新投資は、過去の新設、更新、災害復旧投資によるストックが耐用年数に伴い消滅する分を同一の機能で更新するのに必要な額
- ・維持管理投資は、施設ごとに、過去のストック額と維持管理投資との相関に基づき回帰分析により推計した額又は過去 25 年間の投資額の年平均
- ・災害復旧投資は、過去 25 年間の投資額の年平均

○ 市街地内には低・未利用地が残り、既存ストックの集積する中心市街地の衰退が顕著になるなどの問題が発生しています。

【愛知県全体における未利用地と低利用地の実態】

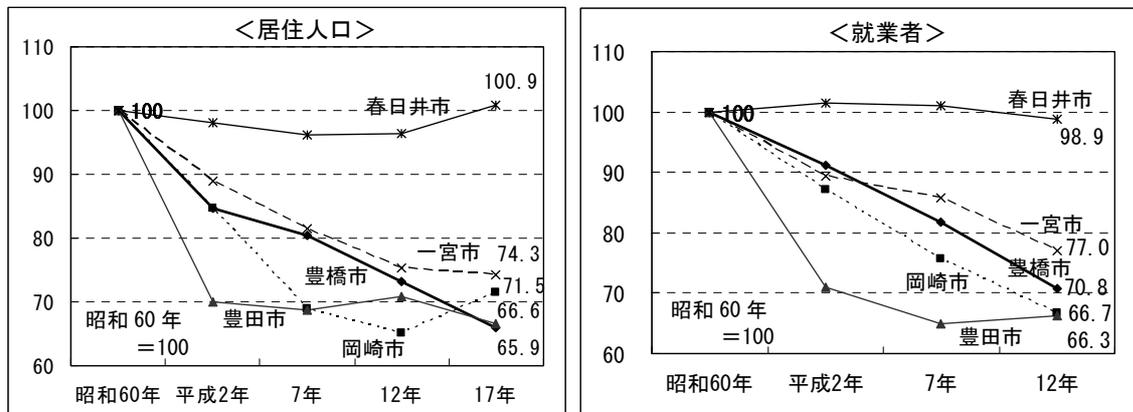
区分	面積 (ha)	件数 (件)	1 件当たり面積 (㎡/件)	行政面積に占める面積割合 (%)
未利用地	11,634.05	302,518	385	2.26
低利用地	760.51	11,296	673	0.15
合計	12,394.56	313,814	395	2.41

資料：平成 14 年度低・未利用地実態把握基礎調査（愛知県土地水資源課）

注：・未利用地は、宅地化されていないが、利用されていない土地

- ・低利用地は、平面駐車場等利用の度合いの低い土地
- ・調査対象範囲としては、愛知県内の市街化区域や既存市街地、一定のまとまりのある集落に存在する低・未利用地を対象とし、農地や山林等の中に孤立して存在する低・未利用地は対象外

【県内主要都市（人口 20 万人以上）における中心市街地の空洞化状況】



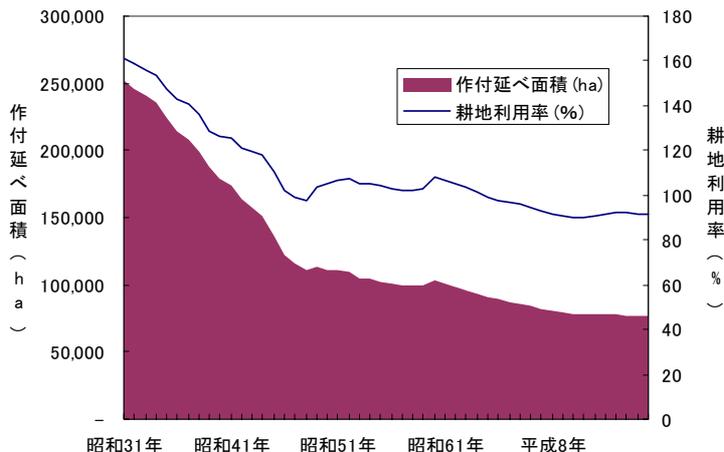
資料：あいちの町丁・字別人口（国勢調査町丁・字別集計結果）

注：各都市の中心市街地とした町丁名は以下のとおり

豊橋市…駅前大通 1～3 丁目及び広小路 1～3 丁目、岡崎市…康生通及び本町通、一宮市…本町及び栄、春日井市…鳥居松町、豊田市…喜多町及び西町

○ 郊外部では農地や森林などの他用途への転用も進んでいることから、低・未利用地の有効活用や中心市街地の活性化、農地や森林の保全・活用を進める必要があります。

【愛知県の農作物作付延べ面積及び耕地利用率】



資料：作付面積調査（農林水産省）

注：・耕地利用率は、耕地面積に対する作付け延べ面積の割合

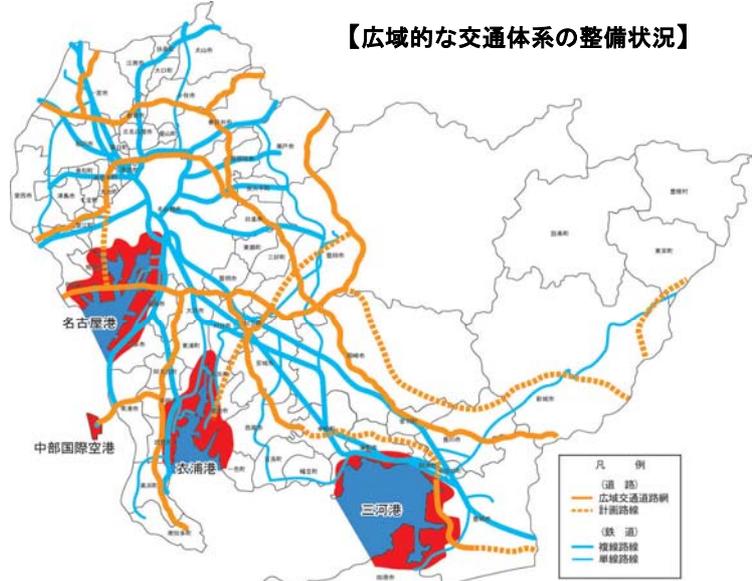
・昭和 31 年から 39 年の作付延べ面積の単位は町

・昭和 54 年以前の作付延べ面積には「その他作物」（花き、花木、種苗、芝等）は含まない

(3) 交流によるダイナミズムを生み出すモビリティの高い都市

○ 交通インフラの整備やモータリゼーションの進展により、通勤や買物といった人の動きは広域化しています。

【広域的な交通体系の整備状況】



資料：愛知県道路建設課資料、愛知県港湾課資料

【通勤圏の状況】

凡例：○○市 従業拠点都市



資料：国勢調査(平成 17 年)
注：従業拠点都市と同色の市町村が、その従業拠点都市の通勤圏

【日常生活圏の状況】

凡例：○○市 母都市
母都市と同色の市町村がその母都市の圏域

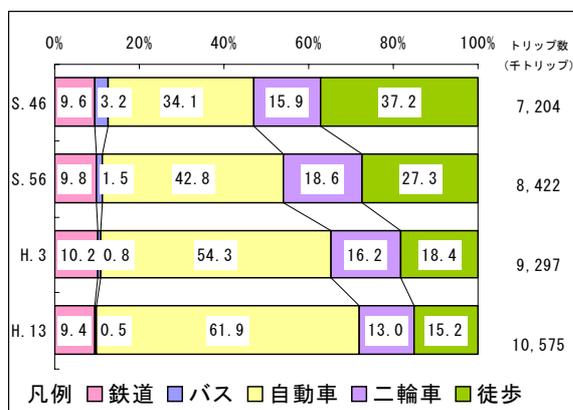


資料：国勢調査（平成 17 年）
愛知県消費者購買動向調査（平成 12 年、平成 13 年）
注：以下の 3 指標すべてにおいて、他の市町村からの流出先となった都市を母都市とみなし、母都市の圏域を示している

- ・「通勤流出状況（流出率 10%以上）」
- ・「通学流出状況（流出率 10%以上）」
- ・「買回品購買状況（流出率 10%以上かつ自市町村内購買率 50%未満）」

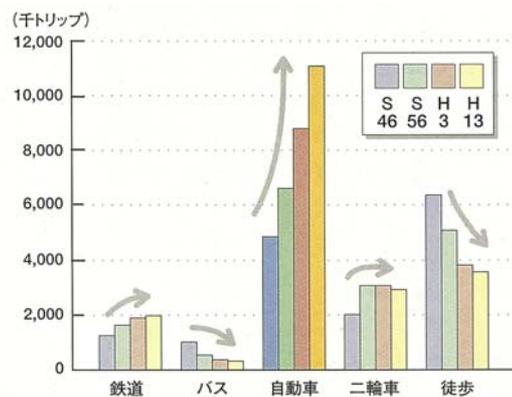
○ 都市部としては高い自動車分担率を背景に公共交通網の縮小も進行しており、環境問題の顕在化や超高齢社会の到来などを踏まえると、これらへの適切な対応が求められます。

【愛知県における代表交通手段^(※1)別利用率の推移



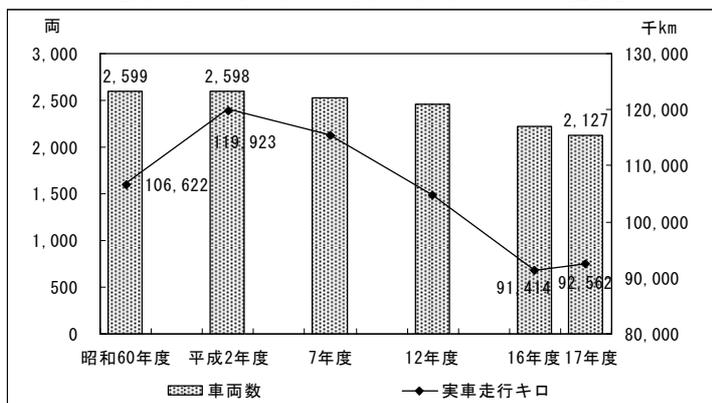
資料：第4回中京都市圏パーソントリップ調査
(平成13年度実施)
(中京都市圏総合都市交通計画協議会)

【中京都市圏における代表交通手段別トリップ数^(※2)の推移



出典：第4回中京都市圏パーソントリップ調査
(平成13年度実施)
(中京都市圏総合都市交通計画協議会)

【愛知県におけるバス事業（乗合バス）の推移



資料：数字でみる中部の運輸（国土交通省中部運輸局）

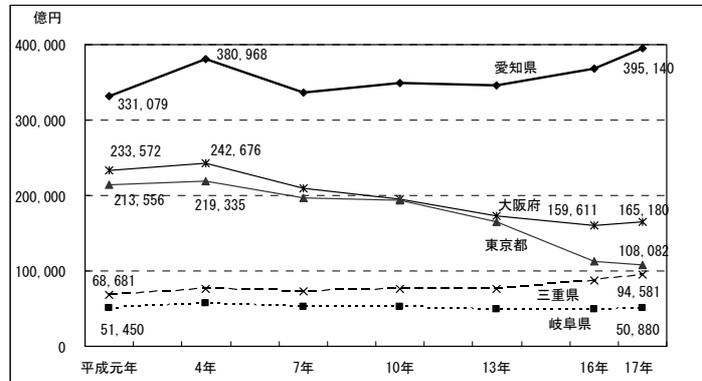
(※1) ひとつの移動で、いくつかの交通手段を乗り継いだ場合の代表的な交通手段のことをいい、優先順位は、鉄道、バス、自動車、二輪車、徒歩の順とする。

(※2) 人がある目的をもって、ある地点(出発地)からある地点(目的地)へ移動する単位で、1回の移動でいくつかの交通手段を乗り継いでも1トリップと数える。

(4) 高度で幅広い産業の集積が進む都市

○ 本県における産業は、自動車関連産業に代表される「モノづくり産業」が大きな特色であり、今後ともこうした第2次産業の高度集積の維持・発展への対応が求められる一方で、産業集積の高い地域とその他地域とでは地域活力に差がみられることから、均衡のとれた地域発展への対応が求められます。

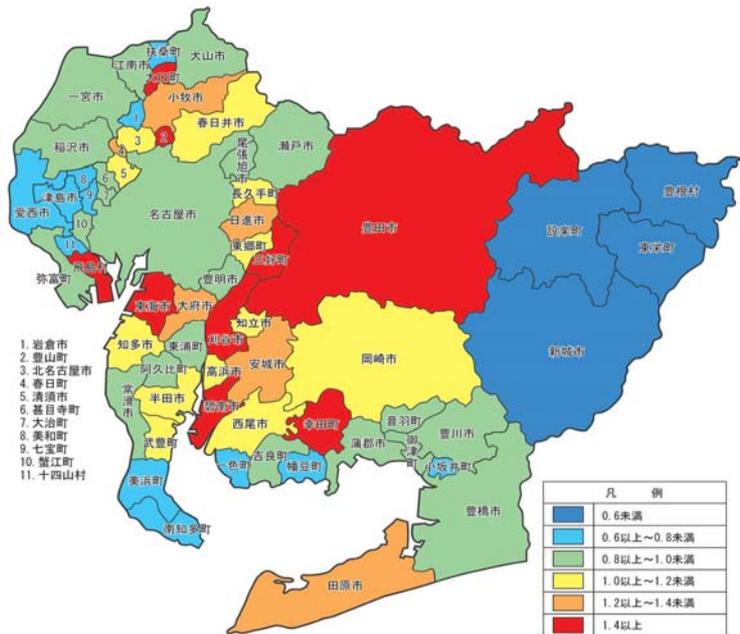
【工業製造品出荷額の推移・他県比較】



資料：工業統計

注：対象事業所は、従業員4人以上の事業所

【各市町村の財政力指数（平成17年度）】



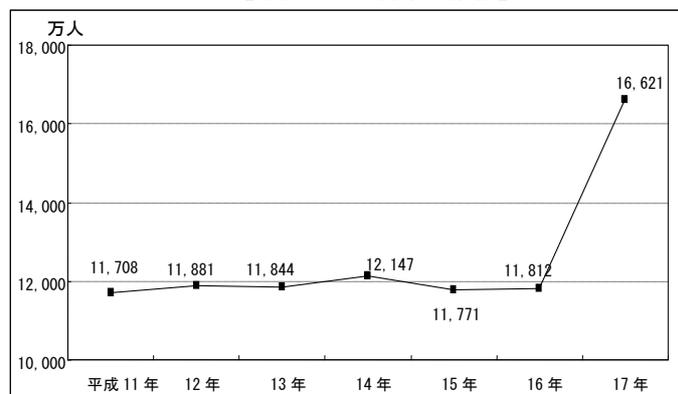
資料：地域経済総覧、愛知県市町村課データ

注：財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値

○ 様々な資源を活用しながら、その地域ならではの魅力や個性の維持・創出を図ることが必要であり、愛知万博開催などの成果を活かして観光・交流産業をはじめとする第3次産業の発展を図ることも必要です。

さらに本県の農業は高い生産性を維持してきており、第2次・第3次産業の発展とのバランスの中で、今後も、その維持・発展を図ることが必要です。

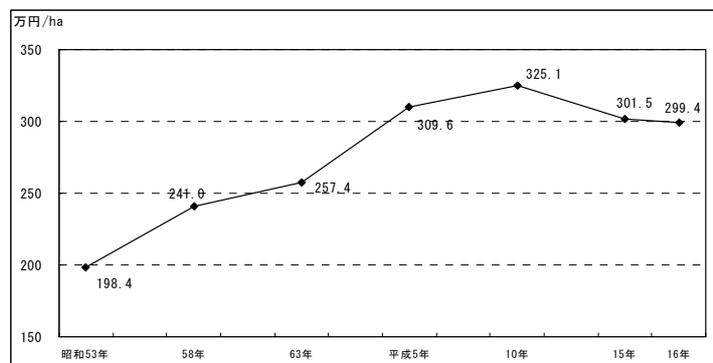
【観光入込み客数の推移】



資料：愛知県観光レクリエーション利用者統計

注：平成 17 年の入込み客数増は、主に愛知万博入場者数（約 2,200 万人）によるもの

【愛知県における単位農地面積当たりの農業産出額の推移】



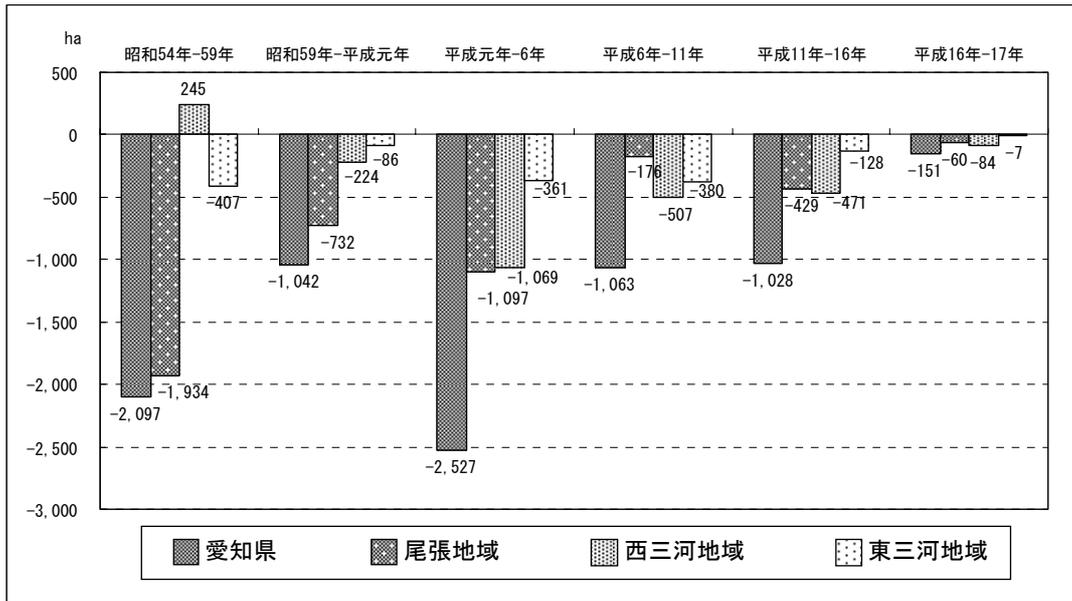
資料：生産農業所得統計（農林水産省）、
土地に関する統計年報（愛知県）

注：農業産出額は耕種（米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、種苗・苗木類・その他）の合計

(5) 都市活動と自然環境が調和した安全で快適な都市

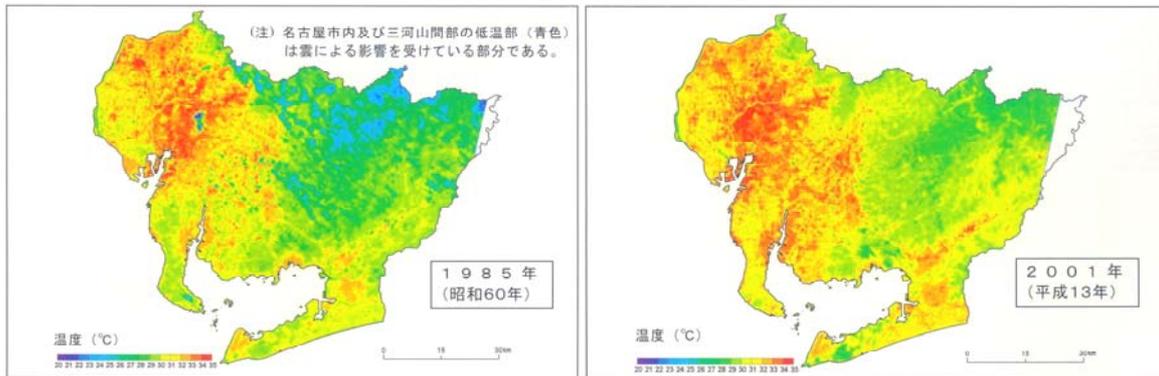
○ 近年、活発な都市活動に伴うエネルギー消費に起因して、地球温暖化問題が深刻化するとともに、都市部周辺では、宅地開発など、土地の高度利用が進む郊外を中心に、森林が徐々に減少しており、ヒートアイランド現象なども発生していることから、自然環境の保全や環境負荷低減への適切な対応を図ることが必要です。

【森林面積減失量の推移】



資料：土地に関する統計年報（愛知県）

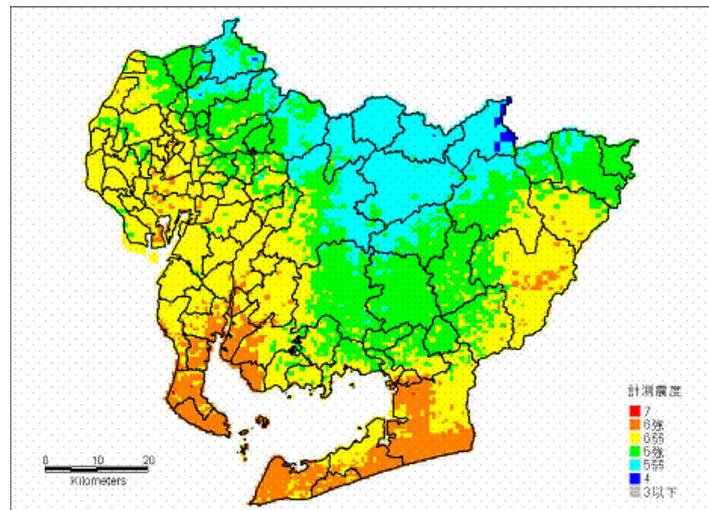
【愛知県内の地表面温度分布の経年比較】



出典：ヒートアイランド緩和対策マニュアル（平成16年12月 愛知県）

○ 全国的に局地的な集中豪雨などの都市型災害が増加しており、本県においても平成12年に東海豪雨が発生しています。こうした災害の発生に加え、東海・東南海地震の発生が懸念されることなどにより、防災対策の必要性の高まりがみられ、県民の生活や活動の安全性を確保するための適切な対応が求められます。

【想定東海・東南海地震連動の予測結果】



出典：愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書